

《香港》

1. アリババ、香港上場＝混乱の中、重要市場アピール

中国電子商取引最大手、阿里巴巴(アリババ)集団は26日、香港取引所に株式を上場した。中国メディアなどによると、調達総額は少なくとも113億米ドル(約1兆2000億円)と、現時点で今年最大の新規株式公開(IPO)となった。同社株は公開価格より6.6%高の水準で初日の取引を終えた。香港では反政府抗議活動の激化を受け、国際金融センターの機能を維持できるか不安が高まっている。世界の投資家が注目した大型IPOを成功させたことで、香港市場の魅力を一時的にアピールする形となった。同社の張勇(ダニエル・チャン)会長は記念式典で「香港のたゆまぬ革新、変化のおかげで実現できた」と強調。同取引所の李小加最高経営責任者(CEO)は記者団に「香港が苦しい時に(上場先として選んでくれて)感謝する」と語った。アリババは2014年にニューヨーク証券取引所に上場。しかし、米中貿易摩擦が激化する中、米政府が中国企業の資金調達を制限するとの観測が浮上し、香港上場を急いでいた。また、中国当局の規制緩和で、本土の投資家は香港株への投資が容易になっており、「重複上場により本土の資金を呼び込む狙い」(市場関係者)もあるとみられる。香港上場後のアリババの時価総額は5000億米ドルを大きく上回ったもよう。15年ぶりの営業赤字に転落して注目を浴びたソフトバンクグループは、発行済み株式の約26%を保有している。

《ASEAN》

1. 東南アジアの観光業に追い風、北東ア緊張で

日本と韓国の対立など北東アジアの政治的緊張が、東南アジア諸国連合(ASEAN)の観光業にとって追い風になっている——。オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)がこのようなりポートをまとめた。特にタイ、ベトナムなどで外国人観光客が増えていると指摘している。同りポートによると、日韓対立のほか、香港の反政府デモ、中国政府が個人旅行者の台湾訪問を一時的に禁止していることで、関係国・地域間の観光交流が停滞していることから、これらの国・地域からASEANに旅行する人が増えている。特に中国本土、台湾、日本、韓国からの観光客が多いタイ、ベトナム、フィリピンが大きな恩恵を受けているという。恩恵の度合いは各国の経済に占める観光業の貢献度によって異なるが、タイとベトナムが最大の受益国と指摘。タイに関しては、外国人観光客が1割増えると国内総生産(GDP)を0.8~1.7%押し上げると試算している。これによって経常黒字が拡大し、通貨パーツの相場も上昇する見込みだ。一方、観光業が最も被害を受けているとみられるのが香港。外国人観光客が1割減るとGDPが0.4~1.3%落ち込むとしている。ANZは北東アジアの諸問題が観光に及ぼす影響は2020年も続くと予想している。

《タイ》

1. タイ中高速鉄道、米ドル建てで借入契約へ

タイ政府は22日に開いた経済閣僚会議で、首都バンコクと東北部ノンカイ県を結ぶタイ中高速鉄道の融資・借入契約を米ドル建てで結ぶことを承認した。タイ政府はパーツ建てを求めていたが、中国政府はパーツ高・人民元安が進んでいることから為替変動リスクを警戒し、米ドル建てを求めていた。今月初めにタイで行われたタイ中首脳会談で米ドル建てとすることで合意したもようだ。プラユット首相付副秘書官長のコブサック氏(政治担当)は、

パーツ建てにすればタイ側の為替変動リスクは回避できるが、中国側がリスクを抱えることでプロジェクト全体に影響が出る可能性がある」と指摘。タイが米ドル建てで債務を支払うことにより、進行中のパーツ高を抑える効果もあるなどと米ドル建てのメリットを説明した。事業資金については、フォワード取引などで米ドル受け取って債務返済に充てるか、中国輸出入銀行から直接米ドル建てで融資を受ける方法などが検討されている。

## 2. 深南部3県でゴムの疫病流行、周辺に拡大も

タイの深南部3県（パッタニ、ヤラー、ナラティワート）で天然ゴムの疫病が猛威を振るっているようだ。南部スラタニやソクラーなど周辺各県にも流行地域が拡大しつつあり、ゴム農家への打撃が懸念されている。タイ・ゴム公団（RAOT）のゴム研究所（スラタニ県）によると、今回流行しているのはペスタロチオプシス属菌による新型の疫病とみられている。2017年にインドネシアのスマトラ島で流行し、今年までにマレーシア、インド、スリランカ、タイなどに流行域が拡大した。インドネシアの被害は38万2,000ヘクタールに達しているという。タイでは今年8月頃からナラティワート県で流行し、28万ライ（4万4,800ヘクタール）のゴム農園で被害を確認。その後、ヤラー、パッタニ、トラン県の一部などに流行が広がり、被害面積は計50万ライ超に拡大しているようだ。疫病に感染したゴムノキは落葉が激しく、樹液の採取量は通常比で10%程度に減少するという。

## 3. シカの胃からごみ7キロ、北部の国立公園

タイ国立公園・野生動物・植物保全局は26日までに、北部ナーン県の国立公園で見つかった野生のシカの死骸を解剖したところ、胃からポリ袋など約7キロのごみを発見したと明らかにした。ごみの誤飲で消化管が詰まり死んだ可能性がある。シカは10歳ほどの雄で体長約230センチ、体重約200キロ。外傷はなく、やせていた。胃からインスタント麺の袋やゴム手袋、下着が見つかった。タイではクジラやジュゴンの死骸からも大量のプラスチックごみが見つかり、環境への意識が高まっている。

## 《ベトナム》

### 1. 定年年齢、21年から引き上げへ＝改正労働法

ベトナム国会でこのほど改正労働法が可決され、2021年から定年退職年齢が段階的に引きあがることが決まった。改正法の下、男性の定年退職年齢は21年1月1日から毎年3カ月ずつ引き上げて、28年までに62歳とする。女性は同4カ月ずつ引き上げて35年までに60歳とする。現在の規定では、男性が満60歳、女性が満55歳。このほか、高度資格者には延長制度が導入され、最大65歳まで認められる。ただし、延長期間中は管理職には就けず、専門職となる。また、ダオ・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相によれば、同改正法は健康かつ通常の雇用条件で働く従業員に適用される。過酷または危険な労働環境にある場合や、未発達地域においては別途規定が設けられている。改正法には、90%以上の賛成票が投じられた。

### 2. 越の製糖産業、密輸などで業況悪化

ベトナムの製糖産業の業況が悪化している。サトウキビ栽培のコストが上昇し作付面積も縮小傾向にある上に、タイからの密輸も増加している。2017～18年にかけてのサトウキビ収穫期には37カ所の製糖工場が稼働し、総生産量は147万トンだった。一方18～19年の収穫期の総生産量は117万トンにまで落ち込んだ。作付面積も以前と比べて縮小している。生産コストが産業を圧迫しており、作付面積1,000平方メートルで得られる収入は300万～400万ドン（129米ドル、約1万4,000円～）だが、生産費は7万ドンだという。多くのサトウキビ農家が他の作物

に移行しているほか、30ある製糖工場のうち17カ所が赤字を計上している。タイからの砂糖の密輸も深刻だ。関係者によればベトナムの3分の1の製糖工場は、密輸の影響で閉鎖を余儀なくされたという。ベトナムは、東南アジア諸国連合(ASEAN)の自由貿易地域(AFTA)に基づくASEAN物品貿易協定(ATIGA)に批准。来年1月1日から、ASEAN加盟国からの砂糖輸入関税を撤廃するが、こうした政策も製糖産業に影響を与えるとみられる。

### 3. 中国政府から1000万元の支援金＝高速鉄道事業で一運輸省

ベトナム運輸省は、計画中のラオカイーハノイーハイフォンを結ぶ高速鉄道事業の実現可能性調査について、中国政府から返済不要の支援金1000万元(140万ドル)を受けたと明らかにした。高速鉄道の総工費は推計100兆ドン(43億ドル)。ラオカイ、イエンバイ、フートなど八つの都市や省を通過する。2020年までのベトナム鉄道輸送システム開発計画と30年までのビジョンでは、高速鉄道は全長380キロメートルとなる見通し。

#### 《カンボジア》

##### 1. 中国系、シアヌークビルで廃棄物発電を検討

中国系建設会社リ・ユヘン・カンボジア・コンストラクションは、カンボジア南部シアヌークビル州で廃棄物発電事業への参入を計画していることを明らかにした。リ・ユヘンのヤン・ホンハオ社長は21日、シアヌークビル州のコー・チャムロン知事と面会。電力消費量の拡大する同州で、最新技術を用いた廃棄物発電事業を開始する意向を示した。これに対しコー・チャムロン知事は、計画を歓迎するとともに、州当局に対して廃棄物発電所の建設に適した用地を検討し、投資申請でリ・ユヘンと協力するよう指示を出した。フン・セン首相は今月上旬、第35回東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議のために訪問したタイで中国の李克強首相と会談。会談後に「李首相は、シアヌークビル州への投資を拡大させる意向を示した」と述べた。財務経済省によると、中国による1994～2016年のカンボジアへの投資額は累計147億米ドル(約1兆6,000億円)。投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)が今年上半期(1～6月)に認可した約52億米ドルの内訳は、国内投資が68.4%、中国からの投資が25.4%を占めた。

#### 《ミャンマー》

##### 1. 「一帯一路」事業の透明化を 法制度に抜け穴、NGOが指摘

中国による巨大経済圏構想「一帯一路」のミャンマーでの関連事業は、透明性を欠いている――。オランダのシンクタンク、トランスナショナル研究所(TNI)はこのほど、雲南省昆明から西部ラカイン州チャウピューを結ぶ高速鉄道建設などミャンマーでの一帯一路4事業を分析し、地域社会を脅かし、紛争を悪化させる恐れがあるとする調査報告書を発表した。TNIは、外資を規制する法制度に抜け穴があることが原因と指摘し、地元住民の利益につながるインフラ開発を提唱している。ミャンマーと中国は2017年末、一帯一路の一環として「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の開発に合意した。CMECは、昆明から北東部シャン州経由で第2の都市マンダレー、首都ネピドーと最大都市ヤンゴン、チャウピューなどを逆Y字型に結ぶエリアを中心にした広範囲を含む。昆明とチャウピューを結ぶ東西ルートは大動脈に、高速道路や鉄道などのインフラを整備する構想だ。TNIはCMEC関連事業のうち、◇両国間の国家電力網の相互接続◇昆明ーチャウピューを結ぶ高速鉄道建設◇両国間の道路・水路整備◇経済特区(SEZ)・工業団地整備――の4件を調査し、いずれも問題を抱えていると結論づけた。

ミャンマー電力・エネルギー省は5月、21年までに中国の送電会社、中国南方電網から1,000メガワット(MW)の電力を購入する計画を発表した。TNIの調査報告書によると、中国の電力供給に依存すれば、ミャンマーは「電力コストの変動に脆弱な立場に置かれる恐れがある」。また、両国を結ぶ送電線の多くが紛争地域を通り、「破壊行為の格好のターゲット」になる。攻撃を防ぐための警備の強化が、紛争地域の軍備の増強につながりかねないという。昆明―チャウピュー高速鉄道も一部は紛争地帯を走行するため、警備の強化が紛争の激化を招く恐れがある。また、事業化が先行するとみられるシャン州ムセから第2の都市マンダレーを結ぶ区間だけでも、事業費は70億米ドル(約7,590億円)が見込まれており、ミャンマーの債務負担が増すことになる。雲南省からイラワジ川を通り、アンダマン海に抜ける輸送航路の整備は、商業性に疑問が持たれており、計画が進んでいない。ただ、中国メディアによれば、両国は検討を継続しているが、ミャンマーでは公になっておらず、TNIは情報公開の不足を指摘している。チャウピューSEZ整備計画では、住宅地として開発される予定地の55%で、住民が法定の権利証を保有していないため、立ち退き補償が受けられない恐れがある。立ち退きを迫られるかもしれない住民2万人が、既に抗議運動を起している。市民団体の指導者は、「中国企業や中国政府は、ミャンマー政府だけでなくコミュニティに向き合ってほしい」と訴えている。

4案件以外でも、中国企業の案件は地元から反発を受けている。無錫華光電力工程が運営するシャン州のデジタル石炭火力発電所の周辺では、環境汚染の被害を訴えている住民らが抗議運動を展開している。市民団体「透明性と説明責任を求めるミャンマー市民連合(MATA)」は、地場コンサルタント会社による同発電所の環境影響評価(EIA)が不十分と指摘。「基本的な法的要件や住民の懸念を無視している」として発電所の運転停止を求めている。TNIは、ミャンマーのインフラ開発で地域社会が阻害されている原因として、法制度や規制枠組みの未整備を挙げている。例えば、外資が出資する天然資源の開発案件は多くが少数民族の居住地域にある。しかし現在の土地関連法は、古くから住む少数民族の地権を認めていない。地域社会との対話や環境基準、土地収用の補償などに関する規制もない、もしくは不十分だ。

## 2. 韓国系のシットウェ開発、来年半ば完成予定

ミャンマー西部ラカイン州の州都シットウェのカラダン川沿いで進められている大型複合開発の進捗が90%に達し、来年半ばにも完成する見通しだ。開発を請け負っている韓国系企業BXTインターナショナルが明らかにした。ラカイン州のアウン・チョー・ザン電力・工業・運輸相は「環境・社会影響評価は完了し、残る作業は道路と排水溝の整備と、電力網の構築のみ」と説明した。同事業では、ミョーマ市場とシットウェ港近くの36ヘクタールの用地に庁舎やホテル、工業団地、商業施設などを3期に分けて開発している。工業団地には缶詰工場や冷蔵保管施設のほか、物流・輸送会社が入居する予定。第3期では米企業と提携し、70店舗が入居できる商業施設を建設する。同施設は3階建てで、1階が店舗、2～3階が居住スペースになるという。BXTのスティーブ・パーク最高経営責任者(CEO)は「2018年11月に区画販売を開始し、現時点で20%が売約済み」と説明。購入者は、購入価格の20%を頭金として支払い、残金は最長2年間の分割払いを利用できる。同事業の権益の70%はBXT、残る30%は州政府が保有している。

## 3. 外国企業での大規模スト、今年は9件報告

ミャンマーで今年に入り、外国系企業で発生した大規模なストライキは9件に達した。小規模なストは今月前半だけで4件に達している。職種では縫製業が最も多く、ストの理由は「時間外労働の強制」が最多。DICAのタン・シン・ルウィン事務局長は、MICが経営者に対して、労働法検査局(FGLLID)が公表した時間外勤務に関する

規則に従うよう9月に呼び掛けたことに言及。「労働者に時間外勤務を要請する場合には、まず労働法検査局の認可を受けることが必要。労働者の申し出によって違反が発覚した場合には、罰則を適用する」と強調した。工場の移転を理由とするストも2件発生した。労働者らは「現住所からの距離が遠くなり、通勤できない」ことなどに抗議したとされる。既にスト9件のうち、ヤング・クロッシング、ベルマート(ミャンマー)などで発生した6件のストは終了したが、3件のストは現在も継続中という。労働者団体「ヤウン・チー・オー労働組合」は、国内の労使問題を巡る状況について、外国系企業の使用者は適切な機関などを通さず、労働者に時間外勤務などを直接命じるケースが多いと指摘。一方で経営者側からも苦情が寄せられ、契約従業員を正式な従業員として雇用するよう圧力を掛けられるケースなどが報告されていることを明らかにした。

#### 4. 紛争被害者向け住宅2900軒完成＝日本財団が支援―ミャンマー東部

少数民族武装勢力の武力闘争が続いたミャンマー東部カイン(カレン)州とモン州で、日本財団が進める難民を含む紛争被害者を対象とした住宅建設などの復興支援の第2期事業が完了し、カイン州レイケイコー村で27日、記念式典が行われた。完成した住宅は第1期と合わせ、2900軒に達した。支援事業は停戦協定を結んだミャンマー政府と少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)などの要請で実施した。2016年3月に始まった第1期と17年11月からの第2期では、日本外務省の資金計36億円を活用し、住宅のほか学校34校、医療施設11カ所、井戸33本を建設した。今年10月開始の第3期は、25億円で住宅に加え、住民の自立に向け職業訓練施設を設置する。丸山市郎駐ミャンマー大使は式典で、「ミャンマーは課題を克服すれば発展する可能性を秘めている」とあいさつ。ミャンマーのイェ・アウン国境相は、日本の支援は「ミャンマーの発展に寄与している」と謝意を表明した。

#### 5. シャン州のダム建設、反対運動が活発化

ミャンマー北東部シャン州で予定されているナムトゥ(ミンゲー)川のダム建設計画で、住民の反対運動が続いている。同州のサイ・サム・ティップ電力・産業相は、現地でダム建設の利点などを説明する予定だったが、建設現場近くで抗議運動に巻き込まれ、訪問先にたどり着けなかった。同相は24日、アッパー・イエイワ・ダムの建設現場近くのタロン地区(人口約700人)を訪れ、反対派の住民に対してダム建設の利点などを説明する予定だったが、住民側は「これまでも繰り返し、ダム建設に反対する意思を表明してきたが、州政府は耳を貸そうともしなかった。もはや州政府の閣僚と会う必要はない」と主張した。同相ら州政府の関係者が同地区に足を踏み入れる前に300人を超える住民が抗議活動を展開し、面会を拒否したとの情報も出ている。アッパー・イエイワ発電事業は、ナムトゥ川で計画されている4つの水力発電事業の一つで、発電容量は79万キロワット(kW)。日本と中国、スイスの企業で構成するコンソーシアム(企業連合)が2008年に事業に着手した。現時点で工程の約3割が完了し、来年の完成を目指している。ダムが完成すれば、有機栽培のオレンジで有名なタロン地区が水没することになるため、政府はかねて住民に移転を要請してきたが、住民側は受け入れを拒否。抗議活動を続けている。

### 《マレーシア》

#### 1. 違法輸入の廃棄物コンテナ42本、英に返送へ

マレーシアのエネルギー・科学・技術・環境・気候変動省と在マレーシア英国高等弁務官事務所は25日、英国からマレーシアに不法輸入されたプラスチック廃棄物のコンテナ42本を返送することで合意したと発表した。合意は、有害な廃棄物の国際的な移動を規制するバーゼル条約に基づくもの。問題のコンテナは2018年3月～今年

3月に、正式な輸入手続きを経ずペナン港に到着した。英国環境庁(EA)は、英国からマレーシアにプラスチック廃棄物が不法輸入されているとの報道を受け、先ごろペナン州を視察。違法コンテナの返送に向けて、マレーシアのエネルギー・科学・技術・環境・気候変動省や関税局、港湾当局などと協議を重ねていた。ヨー・ビーイン・エネルギー・科学・技術・環境・気候変動相は声明で、「在マレーシア英国高等弁務官事務所の素早い対応を評価する。今回の英国・マレーシア間の取り組みが先例となり、発展途上国にプラスチック廃棄物を輸出している他国の認知や協力が進むことを期待したい」と述べた。一方、チャールズ・ヘイ在マレーシア英国高等弁務官は「当該コンテナの返送は、違法プラスチックごみ貿易の撲滅に向けたわが国の取り組みの表れだ」とコメントした。

## 《インドネシア》

### 1. パプア独立派の記念日警戒、当局が警備強化

インドネシアのパプア人学生に対する人種差別的な暴言や暴行をきっかけにパプア州と西パプア州では8月から抗議の暴動が散発的に起きているが、12月1日はパプア地方の分離独立を目指している独立派「自由パプア運動(OPM)」の記念日にあたることから治安当局は独立運動の機運が高まり、再び暴動に発展することを警戒して警備を強化している。西パプア州警察のヘリー・ルドルフ・ナハク本部長は、数千人の合同治安部隊を配備していると明らかにした。また、住民には平静を保つよう呼び掛けている。12月1日の記念日は、1961年のこの日、パプア地方がオランダ領からの独立を宣言し「明けの明星」を図柄とした民族旗が初めて公表されたことにちなむ。その後、同地方はインドネシアに併合された。西パプアの人権活動家の一人は「この日はパプア人にとって歴史的な日であり、政府はマイナスのレッテルを貼るのはやめてほしい」と訴えている。

## 《フィリピン》

### 1. 脱税カジノに2500万ドル追徴課税、財務省

フィリピンのドミンゲス財務相は27日、オンラインカジノ事業者(POGO)による脱税の取り締まりを継続し、歳入増につなげていく考えを強調した。これまでに内国歳入庁(BIR)主導で、脱税があった3社の営業を停止させた。うち1社に2,500万米ドル(約27億3,000万円)を追徴課税した。BIRによると、POGOからの源泉所得税収は今年1～8月に16億3,000万ペソ(約35億円)となり、2018年通年のPOGOからの税収(5億7,900万ペソ)を早くも上回った。国内には現在、POGOが218社あり、外国人10万8,914人を雇用している。一方、下院ではPOGOとその従業員に対する課税強化を盛り込んだ新法の審議が進んでいる。5%の免許税や従業員の収入に25%を課税する内容だ。地元紙によると、サルセダ下院議員は「一般市民の懐には影響しないので、本会議での迅速な処理を期待している」と述べた。新法が成立すれば、年間で450億ペソの歳入増が見込まれる。

### 2. 中国の送電網支配に監査要求、上院議員

フィリピンの電力供給網が中国の支配下にあり、紛争時に電力が遮断される恐れがあると一部メディアで報じられたことを受け、リサ・ホンティベロス上院議員は26日、全国の送電網に安全監査を実施するよう求める決議案を提出した。ホンティベロス議員は「フィリピンのエネルギーシステムとインフラが、全面的にフィリピン人の制御下にあるかや対応策を講じているかを明確に知る必要がある」と訴えた。決議案を通じ、中国の送電大手、国家电网が40%を出資する民間送電事業者のフィリピン全国送電社(NGCP)に対し議会による照会を要求した。これに対し、NGCPの広報担当者は「NGCPがフィリピン人以外に運営、管理、妨害を許し、フィリピン人に不利益を与えているというのは臆測で根拠がない」と否定。「100%フィリピン人の手で運営されている」と強調した。

## 《オーストラリア》

### 1. ブーゲンビル住民投票、パプアから独立？

パプアニューギニアのブーゲンビル自治州で23日、同国からの独立を問う住民投票が始まった。結果は12月20日ごろに発表予定。住民の多数は独立支持とみられる。ただ、選挙結果に法的拘束力がないことから、実際に手続きを進めるにはパプア政府との協議や議会決議が必要。独立が確定するには5年かかるとみられている。ブーゲンビルには英豪資源大手リオ・ティントが運営していたパングナ金・銅・銀鉱山があり、独立後の主な歳入源になるとみられる。地元各メディアが伝えた。20万6,731人が選挙登録した住民投票は、12月7日まで行われる。投票は、独立か自治権拡大を問うもの。住民投票は、パプア政府とブーゲンビルの指導者らとの間に2001年8月に結ばれたブーゲンビル平和合意に基づくもの。ブーゲンビルでは、パプアが1975年にオーストラリアの国連信託統治領から独立する時に、パプアとは別に独立するという話もあった。

ブーゲンビルで操業していた、リオ傘下の資源会社ブーゲンビル・コッパー(BCL)の輸出は一時、パプアの輸出高全体の45%を占めていた。ただ、同鉱山のロイヤルティー(生産賦課金)のほとんどが地元還元されないだけでなく、ブーゲンビル以外からの労働者が大量に流入したことによる地元住民との対立や、鉱山がもたらす環境問題が深刻化。この結果、独立を目指すブーゲンビル革命軍が結成され、パプア政府と約10年間の内戦状態が続いていた。オーストラリア政府はこのほど、パプアに対し3億米ドル(約326億円)の借款を約束した。太平洋島しょ国を対象に、借款などを通じて影響力を拡大する中国に対抗する考えだ。ニュージーランド(NZ)のピーターズ外相は、オーストラリアの決定を支持すると表明している。

### 2. 豪山火事、被害総額が1.6億\$超に

オーストラリアで8日に発生した山火事による被害総額が、1億6,500万豪ドル(約122億円)以上に上っていることが分かった。ニューサウスウェールズ(NSW)州では山火事が続いており、同州政府は、被災地復興のため4,800万豪ドルを拠出するとしている。オーストラリア保険カウンスル(ICA)によると、山火事に関連する保険金の請求数は、11月単月で1,525件に上っている。9月からの3カ月では、合計で2,247件となり、被害総額は2億2,100万豪ドルだという。ICAは、今後数週間で請求数がさらに伸びると見込んでいる。一方NSW州政府はこのほど、連邦政府と共同で対策に取り組み、小企業や農家などに最大1万5,000豪ドルの支援金を支給すると発表。対象地域は、同州北部の海岸沿いや、高地のノーザンテーブルランズ周辺とされている。同州政府のベレジクリアン首相は「過去数週間の山火事による地域社会への打撃は明白だが、今も火事が続いていることから、農業やビジネス界が被っている影響はまだ数値化できていない」と話した。同州では、25日現在も60カ所で山火事が発生しており、そのうち30カ所は制御不能状態だという。

### 3. 豪服飾企の海外工場、低賃金で搾取＝調査

非政府組織(NGO)オックスファム(Oxfam)オーストラリア(豪オックスファム)はこのほど、海外工場で雇用する労働者に対し、生活費にも満たない賃金しか支払っていないとして、オーストラリア国内に拠点を置く服飾ブランドの名簿を公表したことが分かった。時給が62豪セント(約46円)というケースもあったようだ。豪オックスファムが行った調査では、国内の事業規模や市場シェア、各ブランドがターゲットとしている市場などから調査対象となるブランドを選び、過去2年間の調査に基づいて名簿を作成した。同調査によると、ベトナムやバングラデシュなどの工場働く女性労働者に十分な給与を支払っていないとして名前が挙がったのは、服飾チェーンの「ジャスト・

ジーンズ」「ジェイ・ジェイズ」「リバーズ」「ケイティーズ」のほか、百貨店大手「マイヤー」やディスカウント販売チェーン「ビッグW」など。豪オックスファムのローガン氏は、バングラデシュ人の女性労働者たちの場合、時給は62豪セントで「病院の治療代は支払えず、子どもを学校へ行かせることも出来ず、十分な食料も買えない状況」と指摘。さらに、労働者の生活費全額分を上乗せしても、Tシャツ一枚当たり10豪セントの値上げにとどまるとして、最低限の賃金を保障すべきと訴えた。世界の縫製工場では、労働者の80%を18歳～25歳の女性が占めているという。

以上